

Brexit Newsletter - vol.90

Deloitte UK 日系企業サービスグループ

5th February 2019

Overview

Deloitte CFO Survey Q4 2018 によれば、ビジネス界では、離脱日である 3 月 29 日まで残された日にちがない中で、依然として Brexit の先行きが不透明であることを受け、英国主要企業の CFO の間では Brexit がかつてないネガティブなインパクトを与えるものとの見方が強まっている。

先週までの Brexit、欧州の政治および経済に関する主な動きは以下の通りである。

- IHS Markit の調査によると、英国の工場では、およそ 30 年前に調査が開始されて以来、もっとも早いペースで原料や部品の在庫を増やしている。
- Theresa May 首相はアイルランド国境問題に関するバックストップ案について、英国議会での協議を経た上で、EU との再交渉を開始する。
- 欧州理事会の Donald Tusk 議長は、EU は英国との離脱協定を修正するための再交渉には応じないと述べた。
- 欧州委員会の Jean Claude Juncker 委員長は、残された時間が少ない中で再交渉を求める英国の動きは無秩序な Brexit につながる恐れがあるとした上で、EU は最悪の事態に備えなければならないと述べた。
- 英国議会は、「離脱協定について 2 月末までに議会の承認が得られない場合には、リスボン条約第 50 条の適用を延期する」とした Yvette Cooper 議員の修正案を否決した。
- 英国のロビー団体である Institute of Directors が行った調査によると、Brexit に備え、加盟企業の 20% 近くが既に業務の一部を英国外に移しているという。
- 米国連邦準備制度理事会 (FRB) の Jerome Powell 議長は、FRB は Brexit の状況を注視しているとして、合意なき離脱は米国経済にも影響を及ぼすだろうと述べた。



Contact us:

日高 大雅 / Hiromasa Hidaka

JSG UK Brexit Leader

Tax Director

Tel: +44 (0)20 7007 6589

Email: hhidaka@deloitte.co.uk

丹羽 正 / Masashi Niwa

Consulting Partner

Tel: +44 (0)20 7007 5630

Email: masniwa@deloitte.co.uk

大谷 幸弘 / Yukihiro Otani

Banking and Capital Markets
Partner

Tel: +44 (0)20 7007 2024

Email: yootani@deloitte.co.uk

三浦 有裕 / Yusuke Miura

Banking and Capital Markets
Senior Manager

Tel: +44 (0)20 7303 2829

Email: ymiura@deloitte.co.uk

石川 航史 / Koji Ishikawa

JSG Partner

Tel: +44 (0)20 7007 2067

Email: kojixishikawa@deloitte.co.uk

田中 恵 / Megumu Tanaka

JSG Senior Manager

Tel: +44 (0)20 7303 8447

Email: mtanaka@deloitte.co.uk

窪田 雄一 / Yuichi Kubota

JSG Senior Manager

Tel: +44 (0)20 7007 9850

Email: yuikubota@deloitte.co.uk

中辻 達雄 / Tatsuo Nakatsuji

JSG Manager

Tel: +44 (0)20 7007 9778

Email: tatsuonakatsuji@deloitte.co.uk

Deloitte UK は 1 月 8 日から 24 日にかけて英国企業の CFO を対象として実施した「The Deloitte CFO Survey Q4 2018」（以下、本サーベイ）の結果を公表した¹。以下は、Deloitte UK のチーフエコノミストによる、本サーベイ結果の主要事項についての考察である。

- 今回、公表された本サーベイによると、Brexit をめぐる不確実性から、英国企業の間では守りの戦略へと転じる動きが顕著になっている。英国経済の今後の動向は、EU からの離脱がどのようなものになるかが未だに不透明であることの影響を強く受け、企業は設備投資や雇用を削減している。CFO にとって優先事項の第一位はコスト削減であり、コスト削減を優先事項の第一位とした CFO の割合はこの 9 年間でもっとも高くなっている。
- CFOの間では、Brexit がもたらす長期的な影響について依然として悲観的な見方が続いており、75%以上がビジネス環境の悪化を引き起こすと考えている。CFO にとっては、国内のリスクが主要な懸念事項のようだ。また、CFO にとって、ビジネスにおける最大のリスクは Brexit であり、以下、米国の保護主義の高まり、英国の内需の弱さと続いている。世界的な経済成長の鈍化による外部環境の悪化もあるものの、新興市場やユーロ圏の経済の減速はビジネスにとってのリスク・ランキングでは下位となっている。
- 長期にわたり低金利の融資の利用が容易であったが、本サーベイの対象となっている大企業では資金調達が難しくなり始めている。CFO によると、ビジネスに対する信用コストはこの 6 年間でもっとも高い水準にまで上昇し、与信状況は 2 年ぶりの低水準に落ち込んでいる。金利の引き上げ予測から新たに企業の財務レバレッジに注目が集まっている。英国企業のバランスシートがオーバーレバレッジであると考えている CFO の割合は、8 年ぶりのプラスとなった。
- 本サーベイからは、どのような Brexit となるかについて、エコノミストと CFO の意見が乖離していることが見て取れる。経済成長に関する最新のコンセンサス予測では、エコノミストが移行期間をあてにしている一方で、企業のリスクアベタイトは不況時の水準にあり、コスト管理に重点が置かれるなど、ハード Brexit に備えていることが示唆されている。このことから、ビジネス界では、Brexit が最悪の結果をもたらすという見方が強まっているようだ。Brexit に関して、離脱の延期であれ、協定の締結であれ、何かしら好ましい要素がもたらされれば、景況感も持ち直すかもしれない。



¹ 「The Deloitte CFO Survey Q4 2018」は下記のリンクより参照可能

<https://www2.deloitte.com/uk/en/pages/finance/articles/deloitte-cfo-survey.html>

Deloitte.

Deloitte.

Deloitte LLP is a limited liability partnership registered in England and Wales with registered number OC303675 and its registered office at 1 New Street Square, London, EC4A 3BZ, United Kingdom.

Deloitte LLP is the United Kingdom affiliate of Deloitte NWE LLP, a member firm of Deloitte Touche Tohmatsu Limited, a UK private company limited by guarantee ("DTTL"). DTTL and each of its member firms are legally separate and independent entities. DTTL and Deloitte NWE LLP do not provide services to clients. Please see www.deloitte.com/about to learn more about our global network of member firms.

© 2019 Deloitte LLP. All rights reserved.